

第 113 期 決 算 公 告

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

山陽特殊製鋼株式会社

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	112,129	流 動 負 債	57,503
現金及び預金	3,909	買掛金	12,506
受取手形	5	短期借入金	3,150
電子記録債権	4,082	1年内返済予定の長期借入金	300
売掛金	32,806	コマーシャル・ペーパー	24,982
製品	8,389	未払金	3,023
仕掛品	29,217	未払費用	4,328
原材料及び貯蔵品	17,084	未払法人税等	1,291
前払費用	79	未払消費税等	701
短期貸付金	449	前受金	0
未収入金	10,405	預り金	5,193
関係会社預け金	5,686	賞与引当金	2,006
その他	13	その他	19
固 定 資 産	154,063	固 定 負 債	16,246
有形固定資産	67,055	長期借入金	16,000
建築物	10,113	長期未払金	35
構築物	2,470	退職給付引当金	174
機械及び装置	40,526	債務保証損失引当金	1
車両運搬具	252	その他	34
工具、器具及び備品	2,104	負 債 合 計	73,749
土地	10,614	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	974	株 主 資 本	191,695
無形固定資産	1,434	資本金	53,800
ソフトウェア	747	資本剰余金	51,804
その他	686	資本準備金	51,211
投資その他の資産	85,573	その他資本剰余金	593
投資有価証券	2,198	利益剰余金	86,134
関係会社株式	76,921	利益準備金	(2,698)
関係会社出資金	1,836	その他利益剰余金	(83,436)
長期貸付金	0	固定資産圧縮積立金	1,468
長期前払費用	16	別途積立金	24,600
繰延税金資産	3,533	繰越利益剰余金	57,368
前払年金費用	463	自己株式	△44
その他	757	評 価 ・ 換 算 差 額 等	748
貸倒引当金	△155	その他有価証券評価差額金	748
資 産 合 計	266,193	純 資 産 合 計	192,444
		負 債 純 資 産 合 計	266,193

損 益 計 算 書

〔 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		163,886
売 上 原 価		140,259
売 上 総 利 益		23,626
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,870
営 業 利 益		7,756
営 業 外 収 益		4,894
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,025	
そ の 他	1,868	
営 業 外 費 用		362
支 払 利 息	209	
そ の 他	153	
経 常 利 益		12,287
特 別 利 益		1,484
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,468	
固 定 資 産 売 却 益	16	
特 別 損 失		1,219
公 開 買 付 関 連 費 用 等	818	
固 定 資 産 除 売 却 損	345	
そ の 他	55	
税 引 前 当 期 純 利 益		12,552
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,543
法 人 税 等 調 整 額		209
当 期 純 利 益		9,799

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、執行役員等(取締役である者を除く)の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に特殊鋼製品の販売によるものであり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

製品の販売については、製品を引渡す時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務を充足することから当該製品の引渡し時点において収益を認識しております。ただし、国内販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には出荷時に収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約による取引価格により認識し、契約に変動対価が含まれる場合は、対価額を見積り、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 237,356百万円

2. 保証債務

下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。

Ovako AB	29,480百万円
Ovako Sweden AB	5,458百万円
Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd. (以下、「SSMI」)	3,593百万円
Ovako Bar AB	1,987百万円
Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.	149百万円
UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.	2百万円
計	40,671百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	13,943百万円
長期金銭債権	265百万円
短期金銭債務	7,743百万円

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	17,993百万円
仕入高	18,655百万円
営業取引以外の取引による取引高	4,318百万円

2. 公開買付関連費用等

主に当社が2025年1月31日開催の取締役会において賛同の意見を表明する決議を行った日本製鉄(株)からの株式公開買付に伴うアドバイザー費用であります。

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付信託等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度 末残高
親会社	日本製鉄(株)	被所有 直接 92.29%	資金の預け入れ 資金の借り入れ	資金の預け入れ 資金の借り入れ	7,904 △18,000	関係会社預け金 短期借入金	5,686 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の預け入れについては、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。
- (2) 資金の借り入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (3) 資金の借り入れの取引金額は、前期末残高からの増減額を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度 末残高
子会社	陽鋼物産(株)	所有 直接 100.00%	当社製品の販売 資金の預り 役員の兼任	販売代金取引額 販売手数料 資金の預り	34,300 704 3,886	売掛金 預り金	6,343 3,629
子会社	Ovako Sweden AB	所有 間接 100.00%	債務保証	債務保証	5,458	—	—
子会社	Ovako AB	所有 間接 100.00%	債務保証	債務保証	29,480	—	—
子会社	SSMI	所有 直接 99.99% 間接 0.00%	債務保証 役員の兼任	債務保証	3,593	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格等を勘案し価格交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定しております。
販売代金取引額には、陽鋼物産(株)が代理人として関与する取引の製品販売金額を含めております。
販売手数料は、陽鋼物産(株)が代理人として関与する取引において同社へ支払う手数料であり、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の預りについては、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。
- (3) 債務保証については、Ovako Sweden ABは年金債務、Ovako AB、SSMIは金融機関からの借入金に対し、それぞれ保証を行っているものであります。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度 末残高
親会社の子会社	日鉄ファイナ ンス(株)	なし	営業債権の譲渡	営業債権の譲渡	36,583	未収入金	8,836

(注) 日本製鉄グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄ファイナンス(株)と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権を日鉄ファイナンス(株)に譲渡しております。

Ⅵ. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 3,532円34銭
- 1株当たり当期純利益 179円87銭

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

(日本製鉄(株)による当社の完全子会社化について)

当社の親会社である日本製鉄(株)は、当社株式に対する公開買付けを2025年2月3日から2025年3月18日まで実施いたしました。その結果、日本製鉄(株)は当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至ったため、当社株式に係る株式売渡請求を行うことを決定し、当社は2025年3月28日開催の取締役会において当該請求を承認することを決議いたしました。これにより、2025年4月23日に上場廃止となり、同25日に日本製鉄(株)が当社株式の全部(ただし、日本製鉄(株)が所有する当社株式および当社が所有する自己株式を除く)を取得し、当社は日本製鉄(株)の完全子会社となりました。